

トランプ 2.0 の国家安全保障戦略及び国家防衛戦略について

～インド太平洋地域への関与、対中認識、日本の対応という観点から～

高見澤將林

(米国の二つの新戦略に対する問題意識)

2025 年 10 月に就任した高市早苗総理は、新しい戦い方の顕在化など様々な安全保障環境の変化に対応して、主体的に防衛力の抜本的強化を進めるという観点から、2026 年中にいわゆる戦略「三文書」を改定することを目指し、検討を開始するとの方針を打ち出した。2026 年 2 月の総選挙においてこうした方向が支持され、作業が加速されることが期待されている。同時に米国においては、第 2 次トランプ政権の安全保障政策の基本となる国家安全保障戦略（2025NSS：2025 年 11 月付け）が 2025 年 12 月に公表されるとともに、2026 年 1 月には国家防衛戦略（2026NDS）も公表された。

この二つの文書においては、バイデン政権の 2022NSS をはじめとするこれまでの米国の戦略文書における基本的な考え方である国際問題への積極的関与を否定し、普遍的価値の尊重やルールに基づく国際秩序と法の支配といった既存の国際システム自体の問題点に対する厳しい認識が示されている。歴代政権の戦略が明らかに誤りであったと断定するなど、これまでの戦略からの大きな転換がなされた。（特に、ヘグセ

ス国防長官は、2026NDS の冒頭に付された国防長官指示（Memorandum for Senior Pentagon Leadership/Commanders of the Combatant Commands/Defense Agency and DOW Field Activity Directors）において、これまでの戦略は、米国と米国の懸念事項を最優先することを否定し、法の支配による国際秩序という砂上の楼閣に固執し、国民にとって重要な戦争を戦い、勝ち、抑止するための軍の能力と士気を毀損するものであったと断じるとともに、世界で最も強力な軍隊を介入主義、終わりなき戦争、政権転覆、国家建設から解放することや脅威の規模と能力の制約から、世界のどこでも行動し、他国を支援するのは米国の義務ではないと強調している。）

こうした戦略転換については、ダブルスタンダードで整合性に欠けるといった数多くの否定的評価がされているが、トランプ政権は、そのような批判をものともせず、新年早々のベネズエラのマドゥロ大統領を拘束・連行するための軍事力を用いた電撃的な作戦(Operation Southern Spear)により早々と戦略を「実装化」している。その展開のスピードはすさまじく、キューバ、グリーンランド、ウクライナ、イランをめぐる、早速この戦略を具現化するような取引的な動きが同時に進行している。

一方、インド太平洋地域（アジア）については、こうした「大きな転換」の中にあっても、2025NSS の中で示された戦略の「原則」と「優先事項」を見れば、これまでの戦略との親和性が高い部分もあり、地域戦略の中でも西半球に次いで中核的な項目として重視され、欧州、中東、アフリカを含む地域戦略全体の 4 割に及ぶ分量を占め

ている。また、2026NDS においても 2025NSS に従ってその内容が具体化されている。ここでは重視すべき 4 つの戦略的取組（①米本土の防衛、②力による中国の抑止（対決ではなく）③同盟国やパートナーの負担分担の増大、④米国の防衛産業基盤の強化）の下で、経済的な側面に力点を置きつつ様々な施策を平素から推進することが謳われている。その意味で、公表文書の上では、トーンの違いは別にして、実質的にインド太平洋についてはこれまでの戦略をある程度再確認しているとみることができる。

ただし、これらの戦略はあくまでも秘密の部分を含まない公表版で簡潔なものであり、実際の戦略との乖離が以前より広がっている可能性に留意する必要がある。また、2026NDS においては、安全保障環境として、米本土及び西半球、中国、ロシア、イラン、北朝鮮の動向について個別に評価するだけではなく、同時に発生する問題とそれが同盟国の負担・責任・役割の分担にもたらす影響について論じているが、それに対する総合戦略は明確には示されていない。むしろ先に述べた重視事項を見ればわかるとおり、米国第一主義の下で、同盟国により多くの負担を負わせるべく、いわば地域分担的な考え方を中心にしていると評価せざるをえない部分もある。ウクライナ侵攻が長期化し、中国、ロシア、北朝鮮の戦略的連携が深まり、その中でそれぞれの国が地域を越えた「共謀的協力」の効果を実感しているとみられる中では、こうした地域

別戦略というアプローチそのものが有効に機能するのかということについての検証が必要である。

本稿においては、そうした問題意識に立ちつつも、まず基本的な事項として、2025NSS に示された全般的原則や優先度を確認する。そのうえで、2026NDS を含め、二つの戦略の中でも米国の対中認識などインド太平洋地域と関係の深い部分に焦点を当てる。そして、それぞれの記述を手がかりに、日本、韓国、台湾などインド太平洋地域の同盟国やパートナーに、いかに負担の分担と移転を促し、戦略の具体化を図ろうとしているか、またその地域別戦略に仮に問題があるとすれば日本としてどのように対応すべきかについて整理してみたい。

(2025NSS に示されている戦略上の原則・優先事項とインド太平洋にとっての意味)

2025NSS においては、10 項目に及ぶ戦略上の原則が示されている（以下その順番に①から⑩までを付す）が、国内向けのメッセージ（⑧労働者に優しい経済・産業の推進や⑩米国人優先の能力主義・実績主義）に加え、トランプ流の外交方針に関連する項目（③非介入主義的態度、④柔軟な現実主義、⑤国家の優越（国際主義優先組織の再編）、⑥主権の尊重（干渉の排除））が並び、米国の国際社会への関与の選別化、米国第一主義の宣明がなされていると言える。同時に、①中核となる国益に焦点を当

てること、②優位な力を通じて平和を確保すること、⑦世界的・地域的支配力を阻止するために力のバランスを確保すること、⑨同盟国などに公平な分担（フリーライドの停止・防衛費の増額）を強く求めることが示されている。

焦点を当てるべき中核となる国益に関しては、米国本土への脅威が優先するとしつつ、「遠く感じられる脅威であっても例外的に米国の緊要な利益に現実的・根本的な影響を及ぼす」ものの例として、「世界最大の市場であるインド太平洋地域への米国のアクセス維持の重要性」が挙げられており、米国の裏庭である西半球のみならず、インド太平洋が重視されていることは明らかである。

また、戦略上の優先事項として示されている 5 項目の中には、政治的に重視すべき事項である①国境管理の強化、②米国民の中核的権利と自由（自然権）の保護（外国への過度な介入の批判、エリート主義の否定、国際的な規制への反対など）、④平和を通じた再編（紛争終結のための努力などを通じた米国の利権の確保など）と並んで、③米国の負担（役割）の分担と移転（同盟国が地域に対する主たる責任を果たすように支援すること、防衛力の強化や防衛費の増額を促すことなど）や⑤経済安全保障の強化（バランスのとれた貿易、重要サプライチェーンの確保と重要鉱物に対するアクセスの確保、米国の再産業化、国防産業基盤の復活・強化、エネルギーのドミナンス、金融部門のドミナンス維持・拡大）が謳われている。また、この関連で米国が欲するものとして重要インフラの resilience（強靱性）が強調されているが、これらの経済安

全保障に関連する内容は、特にアジアに対する戦略に関する記述の中でより具体的に展開されていることに留意すべきである。

以上を総合すれば、2025NSS 全体を通じ、対中戦略の重要な柱として、インド太平洋の同盟国やパートナーへの期待と圧力を込めたメッセージという側面が強く出ていけると言える。また、経済安全保障の中で、エネルギーと金融について、dominance という表現が用いられていることから、この分野における米国の世界的な優位性確保に対する強い意思をみてとれる。

もっとも、このような形で戦略の原則と優先事項が明らかにされているとしても、トランプ流の融通無碍で予測困難な対応をどう評価すべきは難しい。そのニュアンスを正確に理解するのは容易ではないが、「戦略」という章の冒頭で、「米国第一」の意味について述べていることが参考になる。実用的(pragmatic)、現実的(realistic)で、原則に沿った形で(principled)、力を重視(muscular) しつつ、冷静にタメを作る(restrained) ように行動するが、それはとりわけ米国のためになるかということで動機づけられるものであるとしている。同時に、特定の伝統的あるいは政治的なイデオロギーや立場(プラグマティスト、現実主義者、理想主義的、タカ派的、ハト派的)に立たないことも強調されている。これは、特定の案件ごとの利害を比較衡量した結果「米国のためになる」という「具体的妥当性」があれば、「原則」と一見矛盾するよう

でもそれ自体には囚われずに対応するという方針の宣明であると理解すべきであろう。

(2025NSS における過去の対中認識の誤りの強調と台湾を含む経済的側面の重視)

2025NSS においては、次に述べる 2026NDS のような安全保障環境の分析に特化した章は設けられておらず、対中外交を意識した結果、明確な脅威認識が示されていないといった批判もある。しかし、対中認識については、地域別戦略（「アジア：将来の経済（発展）を獲得し、軍事対決を防ぐ」）の中で、「力の立場から主導する」と「経済：究極の利害（ultimate stakes）」という項目を立てて、より多角的に述べられていると考えるべきであろう。

まず、過去 30 年以上にわたり、誤った対中認識により、対中市場開放、米国企業の対中投資、中国への製造業依存を通じていわゆる「法の支配に基づく国際秩序」に中国を取り込むことを試みてきたが、これは実現しなかったと断定している。一方、インド太平洋は世界経済の半分近くを占め、今後も発展が期待される地域であると評価したうえで、FOIP(自由で開かれたインド太平洋)へのコミットメントを再確認し、将来長きにわたる安全保障と繁栄の基盤となるインド太平洋において同盟を作り、パートナーシップを強化していることが肯定的に謳われている。

また、経済に関しては、対中経済不均衡を相互性と公平性を通じて是正することが経済成長につながり、米国の経済成長と経済的自立性の回復が戦争を防ぐ抑止力強化のための資源の確保と規律のとれた経済行動につながるという関係を明らかにしている。これは言い換えれば、対中不均衡是正⇨経済成長⇨抑止力強化の好循環を追求するということであり、戦略ではこれを「美徳のサイクル」(“a virtuous cycle”)と表現している。

軍事的脅威の抑止については、「力を通じた平和」という立場から主導するとの方針の下、米国の経済的、技術的優位を維持することが大規模な軍事紛争を防ぐ最も確実な方法であり、究極の力としての経済力を重視することが謳われている。そのうえで、戦略的競争の中心的要素は通常戦力のバランスの維持にあり、日本や韓国の名前を挙げつつ、同盟国、同志国が置かれている厳しい状況にふさわしい責任と負担の分担を拡大する必要性、とりわけ通常戦力のバランスの確保が強調されている。一方、拡大核抑止に関する記述は完全に欠けており、次世代のミサイル防衛と並ぶ形で、米国は「世界で最も力強く、信頼性があり、近代的な核抑止力を欲する」と一般的な形で簡潔に触れているだけで、その具体的な内容については一切の言及がない。

台湾の戦略的重要性については、半導体生産における支配的な地位を占めていること、第1列島線に位置し、第2列島線に対する直接アクセスを有し、北東アジアと東

南アジアの分岐となる要衝にあること、この海域の海上輸送が世界の3分の1を占めていることなどを指摘している。そのうえで台湾は米国経済にとって重要な意義を有しているとの認識を示すとともに、台湾海峡の現状を一方的に変更することは支持しないという宣言政策を長期にわたって維持してきていると述べている。

台湾に関するこれらの記述は、「台湾有事」問題を「台湾をめぐる事態」として幅広く捉えるという観点からも、新戦略の重要なポイントとして理解しておくべきであろう。この点は筆者の『国際問題』（2026年2月号）における小論（「台湾をめぐる事態の想定」と日本が戦略上平素から重視すべき社会全体の強靱性の向上）で述べた内容と重なるが、ここで改めて強調しておきたい。その意義は、エネルギー支配や国内生産基盤の確保を含め米国の経済的・技術的優位の維持を重視し、いわば「軍事力を投入する先の有事」もさることながら、「今そこで生じている現実の問題」への対応に力点を置き、同盟国等の積極的な協力の下で、すでに幅広い局面で展開されている平素からの競争に勝つことが「有事」を防ぐカギであるとしていることであろう。同盟国や同志国に対する要求として、国防費の大幅増や通常戦力のバランス維持へのより大きな貢献だけではなく、貿易のリバランスや技術優位確保への協力を求め、経済安全保障上より重要性が増大している同志国やパートナーとの協力の推進など、米国の戦略に沿った形で、より多くの責任と負担を担うことを要請しているのも、こうした文脈で読み取ることができる。

なお、2025NSS においては、経済と国民を保護し、防衛するために「終わらせるべき事項」(①国家による補助金漬けの収奪的産業戦略、②不公正な貿易慣行、③職の破壊と非産業化、④知的財産権の盗用と産業スパイ、⑤重要資源等のサプライチェーンへのアクセスに対する威嚇、⑥フェンタニル材料の輸出、⑦影響工作等(宣伝戦、文化的浸透等)が列挙されるとともに、米国が同盟国・同志国等と協力して以下のようなもの(経済力、枠組み(Quad 等)、技術優位(水中、宇宙、核、AI、量子、自動システム、エネルギー等軍事に影響を与える分野)の維持とそのための投資、重要インフラに対する脅威の監視などを含むサイバー能力の強化、規制緩和を通じた競争力の改善、軍事バランスの回復、経済優位の維持とグループ形成、統合的な経済関与)を通じ、経済的収奪と一国による経済支配を防ぎ、対抗することが謳われている。加えてグローバルな貿易関係のリバランスを図ることとしている。これらはいずれも経済安全保障を強化するもので、効果的に実施されれば、いわば社会全体の強靱性の向上に資するものと評価できる。

(2026NDS の安全保障環境認識：中国の力に対する評価と対中メッセージ)

次に 2025NSS を受けて策定された 2026NDS の内容を概観する。(全体構成は、「安全保障環境」と「戦略的アプローチ」(4つの重視事項(line of effort):①米本土の防衛、

②インド太平洋における力による（対決ではなく）中国の抑止③米国の同盟国やパートナーの負担分担の増大、④米国の防衛産業基盤（DIB）の強化）から成っている。）

まず安全保障環境に関する全般認識として、米国史上最も危険な時代の一つと位置付けているほか、中国の西半球に対するアプローチも意識しつつ、米国の国益は西半球全体で脅威にさらされているとしている。そのうえで、①米本土及び西半球、②中国、③ロシア、④イラン、⑤北朝鮮という地域別の評価に加え、⑥同時に発生する問題とそれが同盟国の負担（役割）分担にもたらす影響を特出し（中国、ロシア、イラン、北朝鮮の連携の下で、地域を越えて緊急事態が同時に生起しえるものと認識）して分析していることが目に引く。（なお、全体のバランスをみると、米本土及び西半球、中国、ロシアについてはほぼ同等の分量であるが、これらの地域に比べ比較的多くの記述が割かれているのは、イラン（イスラエルやテロを含む）と同盟国の責任分担への影響であり、北朝鮮については最も記述が少ない（他の 1/3 から 1/4 の量であり、北朝鮮の核の脅威について述べつつも、その廃棄を求める記述は消え、DPRK と正式名称でタイトルが付けられており、第一次トランプ政権下の 2018NDS で「北朝鮮」を「ならず者国家」としていたような性格づけはなされていない。))

中国に関しては、どの指標をみても世界第二の強力な国であり、19 世紀以来、米国に最も相対(relative)できる国家とし、非常に深刻な経済的、人口動態的、社会的な国内課題に直面している一方、その力は増大中であり、人民解放軍に対して多額の支出

を行い、さらに投入する余裕があり、それを効果的に行える実績があるとしている。

また、全軍種にわたる軍事力増強は目覚ましく、歴史的な速度、規模、質で行われており、西太平洋での作戦を目的とする部隊のほか、はるか遠方の目標に到達可能な部隊も増強していると評価している。

それに続いて、インド太平洋地域について、2025NSSと同様に、世界経済の半分以上を占めることになる地域として米国の国益に重要な意味を有し、米国の安全保障・自由・繁栄は、インド太平洋地域で貿易し、力により関与する能力と直結するとの認識を示し、もし中国がこの重要な地域を支配すれば、世界の経済重心へのアクセスを効果的に拒否できるし、米国の経済的展望、特に再工業化する能力に永続的な影響を及ぼすと懸念を表明している。

そのうえで、①インド太平洋地域における有利な軍事力の均衡を保つ必要がある、②米国の目標は中国の支配・侮辱・圧殺ではなく、範囲を絞った(far more scoped)合理的なものである、③中国に米国や同盟国を支配できないようにすることが目標であるが、体制変更や生存競争は求めない、④米国に有利であるが中国も受け入れ、その下で過ごすことのできる相応の平和(decent peace)が可能である、⑤こうした考え方は、トランプ大統領の先見的で現実的な対中外交アプローチの賢明な前提(wise premise)であって、国防総省の取り組みによりこのアプローチを支える強固な基盤(undergirding strength)を提供すると述べている。(この点に関連するものとしては、

戦略的アプローチにおける第 2 の重視事項である「インド太平洋における力による（対決ではなく）中国の抑止」の前提として、その冒頭に次のような項目が記述されている。①より多様な形式で人民解放軍のカウンターパートに関与すること、②戦略的安定を支援し、より広範な対立回避とエスカレーション防止に焦点を当てること、③インド太平洋地域において自由で公正な貿易、全員の繁栄、相互利益の尊重が可能となるような相応の平和を望んでいること、④国防総省は関与の場を活用し、こうしたビジョンと意図を中国当局に伝える助けとなること）

これらの記述は、米国がより有利な状況を追求することが前提となることを率直に宣言したものであり、中国に対する融和的な姿勢を示したのではなく、中国の疑念や懸念事項に対するトランプ政権流の安心供与（reassurance）を狙いとしたものとみることができる。

（対中抑止戦略の具体化としての拒否的防衛力の強化）

2026NDS は、以上のような安心供与的な対中メッセージを発したうえで、第二の重視事項として、力による平和のための強固な拒否的防衛力の構築について述べている。大統領の最も重要な指示は、「力による平和」であり、国防総省と米軍の本質的な責任は、インド太平洋地域の平和を維持するため、先見的で現実的な外交に資する軍

事力を提供し、大統領が常に「強い立場」から交渉することができるようにすることであるとしている。

具体的には、2025NSS に従い①第一列島線に強固な拒否的防衛(網)を構築し、態勢を整え、持続させること、②地域の同盟国やパートナーと緊密に連携し、集団防衛のために特に効果的な拒否的防衛に意味のある形でより多くのことを行うことができるように動機付けていくこと、③これらの取り組みを通じ、力の均衡の条件を整え、米国の国益に対するいかなる侵略の試みも失敗することやそもそも試みる価値がないことを明確にすると述べ、それが拒否的抑止の本質であると指摘している。また、第一列島線沿いに強力な拒否的防衛(網)を構築する過程で、統合部隊が世界中のどこでも、米国本土からでも直接攻撃できる壊滅的な攻撃や作戦を常に実施できる能力を確保し、大統領に比類なき作戦の柔軟性と機動性を提供することが強調されている。

(対中戦略におけるコルビー国防次官の「拒否戦略」と「a decent peace」)

このような 2026NDS の論理は、第 1 次トランプ政権の下で策定された対中戦略としてハードな表現が用いられている 2018NDS の考え方を踏襲しつつ、2025NSS の中で宣明されているトランプ外交を含めた戦略方針という大枠の下でこれを発展させ、対中メッセージとして再整理した色彩が濃厚であると評価できる。もともと 2018NDS は、エルブリッジ・コルビー国防次官補代理（当時）が第 1 次トランプ政

権の下で起草したものであり、2026NDS も第 2 次トランプ政権の下で国防次官を務めるコルビー氏の考えが濃厚に反映されていると言える。（上院における指名承認に際してコルビー氏が文書による議会証言を行ったが、この内容については『日本戦略研究フォーラム 2025 年春季号』の筆者の寄稿「第二次トランプ政権発足後の国際関係と日本の安全保障」を参照されたい。）

2026NDS の中では、2025NSS には出てこない”a decent peace”という表現が主に対中戦略の文脈で何回か使用（前出の「インド太平洋地域において自由で公正な貿易、全員の繁栄、相互利益の尊重が可能となるような相応の平和を望んでいる」参照）されている。コルビー次官は 2021 年に『The Strategy of Denial』（邦訳『拒否戦略』日経 BP 2023）を著しているが、その狙いを述べた最終章には「A Decent Peace」というタイトルが付けられており、その中でこの表現について、「こうした（安全、自由、繁栄という）正当な利益を尊重する平和」（“the kind of peace that respects these just interests (security, freedom and prosperity)”）のことであると述べている。2026NDS に対する筆者の理解では、a decent peace（邦訳では「適切な平和」と表現）とは、ふるまいの良い国（ちなみに 2025NSS では米国について inherent greatness and decency を持つ国と表現している）ではよいものとして受け入れられる平和だが、そうでない国がいるので、それを達成するために軍事バランスの確保をはじめ、広範な分野での取組が不可欠であることを含意するものであろう。

(米国と同盟国の分担のシフト：2026NDSにおける第3の重視事項)

2026NDS では「力による（対決ではなく）中国の抑止」のためには、同盟国の役割の強化が必要であるとされている。このような観点から、国防総省が展開している米国と同盟国の分担に関するロジックを整理してみたい。

まず 2026NDS では、①同盟国は十分に防衛に投資してこなかったこと、②稀な例外を除き、米国に防衛を任せ、防衛費を削減してきたこと、③このような決定は、過去の米国政策立案者によってしばしば奨励された結果であること、④米国の政策立案者は、軽率にも同盟国が米国への依存者である方が米国は利益を得ることができると考えていたことが指摘されている。

しかし、その後状況は大きく変化し、複数の潜在的な敵対者が複数の戦域で協調的または機会主義的に協力して行動する可能性に備えておくことが必要になったとの認識を示している。そのうえで、米国の同盟国やパートナーは、自らの集団防衛の負担を正当に分担しなければならず、それを行う戦略上の緊急性が生じていると指摘するとともに、トランプ大統領の指導力のおかげで、2025 年 1 月以降、欧州の一部や韓国など同盟国が立ち上がり始めていることがわかると自賛している。

このような責任と費用の分担に関しては、NDS は米国の国益にとっての重要性や戦略上の優先度を踏まえ、地域による違いがあることを認めている。例えば「米国が

本土防衛とインド太平洋地域に注力する一方、他の地域の米国の同盟国やパートナーは自国の防衛を主たる責任とし、米国からの「不可欠だがより限定的な支援」(critical but more limited support) を受けることになる」としている。この関連では、ユーラシアの周囲に防御線を形成している米国の同盟ネットワークは潜在的敵対者全て合わせたよりもはるかに豊かであると述べ、欧州における NATO や中東におけるイスラエルの役割と責任を強調している。そのうえで、同盟国やパートナーが NATO ハーグサミットで設定された新世界基準 (GDP の 5% の国防費支出) に沿って適切に防衛に投資すれば、共同で又は同時に行動する際、潜在的な敵対者を抑止するのに十分な力を生み出し、主要地域で有利な力のバランスを維持することができるとの論理を展開している。

このような論理は、負担のシフトを実現するためにやや誇張されていることは否めないが、少なくともインド太平洋地域は欧州、中東、アフリカとは異なる位置づけがなされ、米国の優先度は高く、これまでの戦略との共通的な基盤は存在していると言える。

(2025NSS と 2026NDS が抱えるジレンマ)

以上は公表文書を基にして、それ自体に問題はあるとしても、これまでの戦略との共通性や継続性に着目した、筆者のやや希望的な分析である。しかし、バイデン政権

のインド太平洋戦略を担ってきたカートキャンベル元国務副長官は、今回発表された戦略文書には対中配慮のあまり削除された部分があるがゆえに、対中戦略の曖昧性がより高まっていると指摘している。具体的には寄稿において、「トランプ大統領の整合性のとれない場当たり的な政策」によりもたらされる予測不可能性には二つの側面があり、米国の国力と指導力を長期的に高める目的をもつものか、それともトランプ自身にとっての政治的な立場を強化するための戦術的なものかによってその結末は全く異なると述べ、前者であれば考え抜かれた巧妙な戦略たりえるが、トランプの政治的動機だけによるものであれば、米国と同盟国にとって破滅的なものになると指摘している。(2026年1月の『フォーリンアフェアズ』に対する寄稿(「中国に関しては、トランプ大統領は米国の将来に賭けをしている」))

この関連で言えば、公表文書がよく考え抜かれた戦略たり得るためには、その表向きの対中メッセージとは別に、各国の戦略担当者の間において、より深い問題意識の下に、情報の共有、防衛力の整備、運用計画の調整、防衛装備協力の推進、軍事態勢の強化や部隊の展開などについて拡大核抑止の評価も含めてより詳細な議論と多角的な検討が行われていくことが必要であろう。

しかし、問題はこのようなプロセスを中国がどのように受け止めるかということである。仮にロシアの対欧州戦略における中国の役割が高まり、ロシアが生き残りのために中国による秩序形成をより積極的に支持しているとの見方が間違っていないと

すれば、このようなプロセスそのものや中国の疑念や懸念事項に対する安心供与は、かえって米国の弱さないしは優柔不断さを示すものと受けとられる可能性もあろう。そうであれば、国家防衛戦略の強調する decent peace をそもそも中国が受け入れるのかという疑問が生じる。

また、既にみたとおり、米国の戦略では西半球とインド太平洋地域の重要性を認識する一方、米国が主体的に対応するウェートが低いないしは低下したとみなす地域においては、「米国第一」と負担の「公平化」という観点から、いわば米国のリソースが足りないことを理由として、地域ごとに米国の優先度に濃淡をつけ、それぞれのステークホルダーに役割や責任をシフトさせるという観点が強調されていることは問題であろう。その結果、国や地域に応じて戦略をあえて区分するというアプローチが前面に打ち出され、本来とるべき対応という観点からは必要性が増している、地域融合的な視点を欠くというジレンマに陥っていると言えよう。

（日本の対応）

このような分析を踏まえれば、2026NDS における 4 つの重視事項（①米本土の防衛（ミサイル防衛）、②インド太平洋における力による（対決ではなく）中国の抑止③米国の同盟国やパートナーの負担分担の増大、④米国の防衛産業基盤（DIB）の強化）にみられるように米国が引き続きインド太平洋を重視する一方、中国、ロシア、北朝

鮮の連携が強化されている中でインド太平洋と欧州をつなぐ地域融合的な戦略を欠いている状況にどう対応すべきであろうか。以下重複をおそれずに一案を提示したい。

まず、対中抑止の文脈で追求されている施策（①第一列島線における強固な拒否的防衛網を構築すること、②同盟国やパートナーに対してより効果的な拒否的防衛力の強化を促すこと、③戦略的競争の中心的要素として通常戦力のバランスの維持を図ること、④対中不均衡是正⇨経済成長⇨抑止力強化の好循環（「美德のサイクル」）は、現在の戦略三文書の方角と重なるものであり、これらの施策を日米間の緊密な連携の下に加速化させることにより対応すべきものと言える。また、対中戦略の重要な柱として、最先端技術のみならず、エネルギーと金融における支配的地位を確保することが強調されているが、これは日本が重視している、レアアースをはじめとするサプライチェーンの強化、重要インフラの防護を含む経済安全保障の推進、海洋安全保障、サイバー安全保障の強化、防衛産業強化と国際協力の推進と同じ方向を向いていると言える。

欧州とインド太平洋の連関性に焦点を当てた融合的戦略の構築についてはどうであろうか。この点に関しては、日本の戦略三文書が中国・ロシア・北朝鮮という3か国の戦略的連携を意識しつつも、その関係については中国を主体とした捉え方が軸となっている点に留意すべきである。特に三文書はロシアのウクライナ侵攻以前から検討が進められ、侵攻から10か月しか経過していない2022年12月に策定されたとい

う時期的限界を内在しており、当然のことながら当時の予測を越えて生じているウクライナ侵攻後の4年間における状況の変化は考慮されていない。

したがって、日本の戦略三文書の見直しにあたっては、中国・ロシア・北朝鮮の戦略的連携の深化の意味あいとその背景について、多様な観点から realistic な評価を行い、検証する必要がある。その過程において、ウクライナ侵攻後の4年間における3か国の連携の深化の実態について、ロシアや北朝鮮が中国による新たな秩序形成の動きに対してより積極的な意義を認識している可能性を念頭において、欧州における認識との差異を含めて、改めて再評価を行うべきである。

再評価にあたっては、地域を越えて、様々な分野において「融合化」（軍事と経済など非軍事の融合（軍民融合）、陸・海・空・宇宙・サイバーなどのドメイン（分野）の融合、ハイブリッド戦やハード・ソフトの融合、平時・グレーゾーン・有事の融合など）が進んでいることを意識して戦略を立てることが重要である。特に、中国・ロシア・北朝鮮の連携が日常的な活動においても戦争においても進展していることや、米国が重視するグリーンランドをめぐる問題についても、気候変動に伴い北極海の戦略的意義が多様化していることを考慮する必要がある、インド太平洋地域と欧州地域の安全保障課題がより地域融合的性格を併せ持つようになってきていることを認識すべきである。インド太平洋にフォーカスした戦略の構築と並んで、CPTTP の拡大やサブ

ライチェーンの強靱化など経済安全保障でみられるような、地域を融合した戦略を構築する意義は増大している。

こうした認識が正しいとすれば、日本としては、対中抑止戦略の具体化としての拒否的防衛力の強化を進めるとともに、経済安全保障において既に日本が果たしている先進的な取組を踏まえて、力による現状変更に対応しうる地域融合的な戦略の構築に向けて努力すべきである。米国が 2025NSS において経済的側面に力点を置き、重要インフラの強靱性確保を含め「今そこにある現実の問題」への対応を重視していることは、こうした方向性と矛盾するものではない。

日本としては、中国、ロシア、北朝鮮の戦略的連携の「実装化」という現実を直視し、戦略3文書の見直しという機会を活用しながら、分野融合的で地域融合的な戦略の構築に向けて、米国との間で議論を深めるだけでなく、欧州、インド太平洋のパートナーと対話と協力を推進し、ウクライナ戦争の教訓や多様な関係者の問題意識を十分に学び、くみ取って、これを統合することができるように積極的に取り組む責任がある。

(了)